



2026.10.6（火）17:00-19:00 on ZOOM

NTTEAST GLOCOM

越境的な地域との関係を、企業は、政策はいかに支えられるのか？
—関係人口の制度化・ふるさと住民登録制度の現在地と可能性—



- 日時 : 2026 年 10 月 6 日（火）17:00-19:00
- 場所 : Zoom
- 登壇者 : 総務省 山本 周（自治行政局地域力創造グループ ふるさと住民登録制度推進室長）
東日本旅客鉄道株式会社 中垣 慎司（マーケティング戦略部 マネージャー）
日本航空株式会社 関谷 岳久（ソリューション営業本部 関係・つながり創造部 部長）
- 参加費用 : 無料
- 主催 : NTT 東日本 地域循環型ミライ研究所
国際大学グローバル・コミュニケーション・センター

■ 概要 ■

近年、地方創生・地域政策の焦点は、「移住者」をどれだけ増やすかだけでなく、「居住地とは異なる地域に継続的に関わる人びと」と、いかに長く、深い関係を築いていくかに広がっています。

こうしたなかで、検討と実証が進められている「ふるさと住民登録制度」は、観光で繰り返し訪れる人、ふるさと納税を行う人、地域活動に参加する人、二地域居住を实践する人など、多様なかたちで地域に反復的に関わる人びとを可視化し、情報提供や交流、地域活動への参加につなげる仕組みとして期待されています。こうした制度を実効性のあるものにするためには、自治体だけでなく、地域組織やNPO、民間企業など、多様な主体との連携が欠かせず、地域を知る機会をつくり、継続的な訪問や交流を後押しする役割が期待されています。ミライ研が2026年6月に刊行した『企業と地域でつくる関係人口』も、企業が地域との関係づくりにどのように関われるのかを論じた一冊です。

一方で、登録者数や取り組む自治体数の増加だけを目標とすれば、関係の質が置き去りになる可能性があります。移動や滞在に伴う負担や格差をどう軽減するのか。地域との関係を一時的な訪問に終わらせず、継続的で相互的なものにするために、民間には何ができるのか。

今回の Palette では、移動を成立させる資源、利用者との接点、地域とのネットワークを踏まえ、ふるさと住民登録制度を実際の訪問や交流、地域活動への参加などへと展開する可能性を議論します。行政、企業、地域社会、そして地域と関わる人びとが、それぞれの強みを持ち寄り、実施団体数や登録者数だけでは測れない、持続可能な関係をいかに育てていくのか。それは果たして可能なのか。とくに、企業には何ができるのか。ぜひご参加・ご視聴ください。

■ プログラム ■

- 17:00 開場、概要説明
- 17:10 総務省 山本周さんによる話題提供
- 17:30 東日本旅客鉄道株式会社 中垣慎司さんによる話題提供
- 17:50 日本航空株式会社 関谷岳久さんによる話題提供
- 18:10 登壇者によるパネルディスカッション・質疑応答
- 18:55 終わりに
- 19:00 配信パート閉会

■ お申込み ■

Peatix ページの申込フォームにアクセスのうえ、必要事項を入力しお申込みください。

<https://palette10-watch.peatix.com>

(参考)

NTT 東日本地域循環型ミライ研究所は、地域循環型社会の実現に向けて、地域に関わる様々なステークホルダーの皆さまと共に「人と ICT を起点とした新たな価値創造」に挑戦しています。地域社会のために日々活動されている企業・団体・個人の皆さまと共に、利害関係をを超えて想いや悩みを共有し、知恵を出し合える、“ゼミ”のような場として「Palette」を開催しています。

■ 登壇者プロフィール ■

山本 周（総務省自治行政局地域力創造グループふるさと住民登録制度推進室長）



奈良県生まれ。平成 15 年 4 月に総務省入省。

入省後、総務省（自治財政局等）、内閣官房（内閣総務官室等）、佐賀県、札幌市、高知県、鹿児島県で勤務し、特に高知県での勤務時には県の人口減少対策や産業振興関連の業務に従事。

8 月より現職。

中垣 慎司（東日本旅客鉄道株式会社 マーケティング戦略部 地方開発・流動創造 UT マネージャー）



東日本旅客鉄道株式会社に入社後、主にエキナカや高架下、TAKANAWA GATEWAY CITY 等の不動産開発業務に従事。日本の抱える社会課題に対して強い危機感を持っており、2024 年には日本郵政グループと JR 東日本グループの「社会課題の解決に向けた連携強化に関する協定」の締結を担当し、両社グループの協業により、日本の抱える社会課題の解決に取り組んでいる。2026 年からは地域産業連携を担当。東日本エリアの活性化を目指して、地産品ビジネスや農業分野への進出、二地域居住等の促進による関係人口の創出に取り組んでいる。

関谷 岳久（日本航空株式会社 ソリューション営業本部 関係・つながり創造部 部長）



1987 年に日本航空に入社し、沖縄支店に配属。ロンドン駐在を経て、コーポレート部門を中心に経営管理に携わる。コロナ禍を営業見直しの機会と捉え、2023 年よりソリューション営業推進部にて、観光立国、地域創生、豊かな地球という社会課題を、移動を通じた関係・つながりの創出で解決するソリューション営業に携わる。2024 年 7 月には関係・つながり創造部の部長に就任。一般社団法人エコツーリズム協会 理事、関係・つながり共創株式会社 取締役、GSTC 監査員資格を所持。

■ お問い合わせ先 ■

NTT 東日本 地域循環型ミライ研究所

電子メール：mirai_honmu-ml@east.ntt.co.jp